

農地の復旧に備えるには

関係者と協議を重ねる



はまむら ひろし 議員  
濱村 博

(たんすい) 除塩作業が有効  
ということだった。このこと  
からしても、現状は、既存の  
ため池や調整池を有効に活用  
して対応していきたいと思っ  
ている。

**問** 農業用施設での震災対策  
として、園芸ハウス重油ボイ  
ラータンクの耐震補助事業が  
出された。その取り組みは。

**答** 森下 農業振興課長

が、海岸線にあった農地全部  
が津波で潮に漬かったことだ  
という。黒潮町を見ても田畑  
ほとんどが水没地域に入る。  
解消するために、水を入れ、  
たたき抜き、入れ、たたき抜  
きということを繰り返しても  
なかなか塩分濃度は消えない  
という。町内は大きな水量が  
あるところとばかりではない  
のでため池等造っておくな  
どの対策がないか伺いたい。

**答** 森下 農業振興課長

震災対策として大方西部地  
域の既存のため池について、  
堤体の改修を農村災害対策整  
備事業で検討をしている。

農地の塩害は、東日本大震  
災で受けた沿岸部約2千ha  
では、10年以上の作付けがで  
きない可能性がある。とあり、  
除塩作業として土壌改良剤を  
施用して塩分を洗い流す湛水

**問** 今年の5月、東日本に3  
年目の復興具合を視察に議員  
研修で行った。陸前高田で農  
作業をしている方と話す機  
会があった。「3年目、やっ  
と田を耕している。作物がで  
きるかどうか分からないが、  
先祖代々続いてきたその田ん  
ぼを眺めながら、よその地区  
から米を買って食べるのにも  
もう限界がある。作物ができ  
るどうか分からないけど、何  
とか構えをしている」という  
ことだった。

その人たちが一番困ったの

町内には304基のタンク  
が設置されており、半数以上  
が浸水区域で、その防災対策  
は重要な課題となっている。  
しかし、実際に対策を行うに  
は、農家負担も必要となるこ  
とから園芸ハウスの加温用燃  
料タンクの削減や、流出防止  
装置付きタンクに置き換える  
際の補助金が交付されること  
となった。負担率は、1基当  
たり県が50万円、市町村が経  
費の4分の1以上。こうした  
対策について、今年度中には  
JA、県、町が協議を行い、  
燃料タンク対策に係る年次計  
画の作成を行うこととなって

おり、現在、関係機関と連携  
しながら協議検討している。

**問** 本町は震災前過疎も危惧  
(きぐ)され、震災後過疎も  
心配される。農業の早期仕事  
復旧復興には農機具の高台保  
管も考える必要があるはしな  
いか。

**答** 大西町長

東日本大震災後の農業の早  
期復旧等を図るため、国も農  
機具等多大な補助金を交付し

ている状況を見ても必要なこ  
とだが、事前対策の補助事業  
はない。人命を守る事業を優  
先し取り組んでおり、対応に  
ついてはなかなか難しい。  
被災後の生活は東北の先進  
事例でも大きな課題となっ  
ている。産業復興がなければ町  
が存続できないという危機的  
な意識も持っている。被災  
後に幾つかやらなければなら  
ないことがあると思ってい  
る。



彼岸花も見守った 実りの秋の一コマ